

業務の効率化、RPAの研究を

検討、研究していきたい

瀬 順弘 (公明党)



問

将来の人口減少を見据え、持続可能な行政運営を進めていく具体的な取り組みの一つとして、業務の効率化が重要です。これまでどのような取り組みを行ってきたのか伺います。近年、長時間労働の是正などから、業務の効率化が必須となり、RPAが注目されています。市ではRPAについて認識し、導入事例などを調査しているのでしょうか。また、本市における導入の可能性は。今後、積極的に研究を進めていただきたい。

答

これまで、財務会計システムや文書管理システムを導入し、紙から電子決裁への転換を図り、事務の効率化を進めてきました。RPAは、定型的で膨大な業務プロセスを自動化することで、職員が定型業務から解放され、政策的業務へ配置転換できるなど、働き方改革にもつながるテクノロジーだと認識しています。他の自治体で実証実験が始まっており、先進事例等を注視しながら、住民情報システム共同利用の中で検討したい。

立川駅南口の公共空間に、憩いの場を

地域とともに、検討していく

福島 正美 (公明党)



問

南口のまちの将来を心配する声が多くあります。これから南口は、歩きたくなるような歩行者空間をつくるのが最も大切で、やすらぎ通りの歩道が拡幅され、歩行者が格段にふえたように、歩行者を誘引するため、公共空間を活用すべきです。南口にはデッキ下など未利用地は多くありますが、憩いの空間がありません。ベンチを設置するなどひと休みできる憩いの空間をつくり、南口のにぎわいを生み出すべきですが、見解を。

答

立川駅南口については、平成28年12月、南口商店街連合会が、地域みずからまちづくりの目標を定めたまちづくり宣言を出されています。駅南口のデッキ下などの有効活用については、地域みずから考えたい、また南口のにぎわい創出に活用したいと地域から市に申し入れがあり、現在提案を待っている状況です。地域からの提案が出された段階で、市と地域の役割分担や、実現可能な方法などについて、地域とともに協議していきます。

西国立駅西側に臨時改札口の設置を

JRが検討するものと考える

中町 聡 (日本共産党)



問

西国立駅の1日平均乗車人員は、平成28年は1万331人で、年々ふえています。改札口の反対側からは、踏切の横断が必要であり、遮断時間が長く不便だ。駅の高架化まで待つてられない」という声があります。さらに、踏切では遮断機が上がるのと一斉に横断し始めるため、歩行者と自転車などが交錯し、危険な状況です。駅の西側に、暫定的に臨時改札口を設置すべきです。もっと強くJRに要望していただきたい。見解を。

答

改札口設置に関しては、第一義的にはJRの施設であるため、JRの前向きな意向があつて、初めて事業化にたどり着けるものとなります。南武線の立体化計画があり、今後駅舎改修が見込まれるため、それに合わせて改札口についても、検討されるものと考えています。これまでもその都度、JRに臨時改札口設置の要望や、踏切における滞留者の問題などを伝えておりますが、今後も引き続き伝えていきます。

家庭ごみ指定収集袋の改善を

調査・検討していく

高口 靖彦 (公明党)



問

家庭ごみ指定収集袋は、10枚1セットで、10枚がつながったロール状で販売されています。1枚ずつミシン目で切り離して使いますが、特に高齢者の方から、切り離しにくいとの声が多くあります。ロールの中心部から引き出すようなタイプに変更する、もしくは切り離しやすいものにする、もしくは1枚、2枚あれば十分なきもありません。ばら売りすべきと考えますが、見解を。

答

家庭ごみ指定収集袋のミシン目については、深くすると切り離しやすくなりますが、深すぎると指定袋の取っ手部分が切れてしまいます。製造元には微調整をお願いしています。ロール中心部からの引き出し方式については、平成31年10月からの次の製造契約に向けた予算見積りの中で、調査・検討していきます。また、ばら売りについては、多摩地域で先行実施している市もあり、今後調査・研究していきます。



バレーボールの練習風景

用語解説「RPA」とは

Robotic Process Automationの略で、ロボットによる業務自動化の取り組み。人間が行う作業を人工知能などが記憶することで、定型的な業務を自動化したり、ルールを覚えさせることで、基準に基づいた判断作業も実現可能となる。



立川市ごみ指定収集袋のミシン目

西砂地域の子どもへの環境整備を

子どもたちの居場所の確保に努めていく

谷山 きょう子



問

西砂地域に、子育て・子育て支援の環境整備が足りないとの声がありますが、市はどのように認識していますか。福生市では、校庭と校舎を利用し、放課後子ども教室と学童保育所を一体化し、保育指導員が常駐する放課後子ども総合事業が行われています。本市の放課後子ども教室は、開催回数が週1回、2回というところもあり、子どもたちの安心・安全な居場所づくりについて、もう一歩進めていくべきではないでしょうか。

答

市の児童館は全8館なので、どうしても児童館から距離が遠くなる地域があります。現在は、全小学校で放課後子ども教室などを実施しており、学童保育所や放課後子ども教室などによって、子どもたちの安心・安全な居場所の確保につなげていきたい。なお、放課後子ども教室は、地域やPTA、学校の協力により実施されており、人員などの確保により回数増も可能となります。市は、地域などの実情に応じて助成しています。

中学校給食の一日も早い実現を

建設用地の検討を進め、早期実現に取り組む

上條 彰一 (日本共産党)



問

安全で温かくおいしい中学校の完全給食は、市民からの期待も大きく、一日も早く実現すべきです。7年かかるのは、小学校8校分も合わせた調理場を建設するためではないでしょうか。大規模調理場1カ所では、配送に時間もかかり、食中毒発生時の被害も拡大します。八王子市は3年間で2千5百食程度の調理場を7カ所つくる計画です。本市も中学校分だけ作る千五百食程度の小規模調理場を3カ所整備してはどうか。

答

中学校給食の開始には、建設用地の決定後、管理運営方法等の検討、共同調理場の設計、建設工事などで、おおむね7年が必要と想定しています。食中毒は出さないことが重要であり、施設面でより安全性を確保し、温かい給食を提供できるよう、調理後2時間以内の配送となる建設用地を検討しています。できる限り早期に、安全・安心で栄養バランスのとれた温かい中学校給食を開始できるよう、引き続き取り組んでいきます。

困窮する高齢者の支援を

国や都の動向などを注視していく

大沢 豊 (緑たちかわ)



問

今後、単身で低所得の高齢者がふえることが予想されます。周囲との交流がなく、生きていくことそのものが困難となる人も多くなっています。こうした方は、地域生活の中で、トラブルを抱えることもあります。都が、生活に困窮する高齢者などの支援に補助金を出し、モデル事業として実践した報告書が毎年出ていますが、本市でも、この報告書にあるような事業を実施していくことが必要ではないでしょうか。

答

住まいや生活に困窮する高齢者など、多様な問題を抱えた方々を支えるためには、市の福祉担当者だけでは補えない部分もあるのが現状です。地域のNPOや民生委員、包括支援センターなどと連携を取りながら対応する必要があります。当面は報告書などを確認しながら、事業の成果などを注視していきたい。市の今後の取り組みについては、国や都の動向、社会状況なども考慮して検討したい。

輝け、中学生！中学校の部活動のあり方は

地域などと連携した、持続可能なあり方を検討

中山 ひと美 (たちかわ自民党・安進会)



問

中学校の部活動は、教員も生徒も自発的な参加によるもので、社会性の育成や心の成長など、教育的にも大きな意義があります。一方、教員の長時間労働の一因となっている面もあります。4月に学校、地域の協力を得て、第三中学校に男子バレーボール部が発足しました。新しい部活動の形、立川モデルとして部活動外部指導員の大きな成果の一つです。吹奏楽部などの文化部も含めた部活動のあり方について、市の考えを伺います。

答

部活動は、学習意欲の向上や人間関係の形成などにも資するものですが、多忙感の中、従前と同じような運営体制では、維持は難しくなっています。スポーツ庁が3月に策定した運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインをもとに、地域などとの連携による持続可能な部活動のあり方を検討します。また、地域とともに部活動の機会を創出することは、文化系の部でも可能だと考えており、年度内に市独自の方針を策定予定です。